（先導的官民連携支援事業　報告書フォーマット　項目案）

（調査名）

報　告　書

平成●●年●月

（実施主体名）

（受託コンサルタント名）

目次（案）

[１．本調査の概要 1](#_Toc506995818)

[1－1　調査の目的 1](#_Toc506995819)

[1－2　自治体の概要 1](#_Toc506995820)

[1－3　事業発案に至った経緯・課題 1](#_Toc506995821)

[①自治体が抱えている課題 1](#_Toc506995822)

[②上位計画との関連性 1](#_Toc506995823)

[③上記課題への対策としてこれまで実施している施策や調査等 1](#_Toc506995824)

[④当該事業の発案経緯 1](#_Toc506995825)

[1－4　検討体制の整備 2](#_Toc506995826)

[①庁内の検討体制 2](#_Toc506995827)

[②民間の関係者との協力体制 2](#_Toc506995828)

[２．本調査の内容 3](#_Toc506995829)

[2－1　調査の流れ 3](#_Toc506995830)

[３．前提条件の整理 4](#_Toc506995831)

[3－1　対象施設及び対象地の概要 4](#_Toc506995832)

[①対象施設の状況（既存施設がある場合） 4](#_Toc506995833)

[②対象地の状況 4](#_Toc506995834)

[3－2　施設機能の検討 4](#_Toc506995835)

[① 地域住民や関係者のニーズ等の整理 4](#_Toc506995836)

[②施設機能等の整理 4](#_Toc506995837)

[４．事業化検討 5](#_Toc506995838)

[4－1　事業手法等の検討 5](#_Toc506995839)

[①参考にした類似事例 5](#_Toc506995840)

[②事業手法・スキームの整理 5](#_Toc506995841)

[①各種設定条件とその根拠 6](#_Toc506995842)

[②手法別の公共負担額の整理 6](#_Toc506995843)

[③VFM算出結果 7](#_Toc506995844)

[④民間事業者の付帯事業の事業収支の整理（付帯事業がある場合） 7](#_Toc506995845)

[⑤事業期間における収支の比較 7](#_Toc506995846)

[⑥サウンディングの結果等 8](#_Toc506995847)

[4－3　検討結果・結論 8](#_Toc506995848)

[①本件調査の結果得られた示唆 8](#_Toc506995849)

[② 調査結果及び示唆に基づく結論 8](#_Toc506995850)

[4－4　リスク分担の検討 9](#_Toc506995851)

[①リスク分担の考え方 9](#_Toc506995852)

[②リスク分担表（案）の整理 9](#_Toc506995853)

[① 制約となる法令等の解釈 9](#_Toc506995854)

[②利用できる補助金、行政からの支援または規制緩和等 9](#_Toc506995855)

[５．今後の進め方 10](#_Toc506995856)

[5－1　ロードマップ 10](#_Toc506995857)

[① 事業化に向けてのスケジュール 10](#_Toc506995858)

[② 今後の検討事項等 10](#_Toc506995859)

[5－2　想定される課題 10](#_Toc506995860)

[①その後の検討、事業化の各段階で想定される課題、懸念点等 10](#_Toc506995861)

[②課題の解決のために想定される手段、検討すべき事項 10](#_Toc506995862)

[６．資料編（必要に応じて） 11](#_Toc506995863)

※目次（案）の項目について、フォーマットの記載事項に留意し整理すること。（案件の性格上、該当する検討を行わない項目については記載不要。）

※目次（案）にない項目について検討を行った場合は、適宜項目を追加すること。

# １．本調査の概要

## 1－1　調査の目的

|  |
| --- |
| （事業発意に至った経緯や自治体の課題、対象施設の状況を踏まえて本調査で明らかにする事項等） |

## 1－2　自治体の概要

|  |
| --- |
| （地理的条件、社会的条件、行政上の特性、特区の有無等） |

## 1－3　事業発案に至った経緯・課題

### 　①自治体が抱えている課題

|  |
| --- |
| （特に、当該事業によって解決を図ろうとしている課題） |

### ②上位計画との関連性

|  |
| --- |
| （当該事業の前提となる上位計画との関連、及び上位計画内における当該事業の位置づけ） |

### ③上記課題への対策としてこれまで実施している施策や調査等

|  |
| --- |
| （上記課題への対策としてこれまで実施している施策等及び効果、検討調査の有無及び調査結果等）※会議体の設置、調査報告書、計画書等、検討の熟度を表すこれまでの経緯を時系列で分かりやすく記載すること。 |

### ④当該事業の発案経緯

|  |
| --- |
| （首長公約、次期計画策定や施設老朽化等のタイミング、住民等の意見、震災等の外部要因・・・） |

　⑤当該事業の必要性

|  |
| --- |
| （当該事業がなぜ必要か、どのような成果を期待しているか等） |

## 1－4　検討体制の整備

### ①庁内の検討体制

|  |
| --- |
| （担当部署名、役職、人数、専属であるか、その他関連する庁内の検討組織等） |

### ②民間の関係者との協力体制

|  |
| --- |
| （地元団体、各関係者の体制や連携状況等） |

# ２．本調査の内容

## 2－1　調査の流れ

|  |
| --- |
| （事例調査、アンケート、マーケットサウンディング、VFMの算定等調査のプロセスが明確になるように記載） |

# ３．前提条件の整理

## 3－1　対象施設及び対象地の概要

### 　①対象施設の状況（既存施設がある場合）

|  |
| --- |
| （施設機能、施設規模、築年数、利用状況及び料金収入等、維持管理等の費用、老朽化の度合い、統廃合等の要件）※周辺外観図、敷地内の配置図、施設内の平面図等、状況が分かる具体的な資料を添付すること。 |

### ②対象地の状況

|  |
| --- |
| （面積、都市計画区域、周辺環境、交通アクセス等） |

## 3－2　施設機能の検討

### 地域住民や関係者のニーズ等の整理

|  |
| --- |
| （アンケートやヒアリングの内容を踏まえ整理） |

### ②施設機能等の整理

|  |
| --- |
| （コンセプト、施設機能、施設規模等の想定）※調査等から導き出す場合は第4章で整理。 |

# ４．事業化検討

## 4－1　事業手法等の検討

### ①参考にした類似事例

|  |
| --- |
| （比較検討する手法を選ぶにあたって参考にした類似事例があれば記載） |

### 　②事業手法・スキームの整理

|  |
| --- |
| （包括化する範囲や附帯する業務等の有無、比較検討する手法と選んだ理由。以下本章について、比較する手法別にそれぞれ記載する） |

※4-1の内容については、適宜一覧表の形式で比較可能なまとめとする4－2法令等の整理

4－2　事業手法・スキームの比較

### ①各種設定条件とその根拠

|  |
| --- |
| 　下記の項目について、事業手法に応じた適切な検討整理を行い、取りまとめる（事業手法に応じて下記項目を適宜選択すること）* 事業スケジュール
* 事業方式
* 事業範囲
* 施設規模（敷地面積、建築面積、延床面積、外構）
* 税務条件（法人市民税等）
* 割引率
* インフレ率
* 資金調達条件

【従来手法、DBO】都道府県支出金、社会資本整備総合交付金、その他交付金、地方債、一般財源等、起債利率、地方債償還条件等【PFI】（民間調達部分について）自己資本、借入（額、金利、返済期間等）* 初期整備費用（従来手法、PFI等それぞれ）
* 運営・維持管理費用（従来手法、PFI等それぞれ）
* 需要予測（事業手法により、必要に応じて算出）
* 事業収入（利用料金、及び使用料等を徴収する場合）
* 付帯事業による収入（土地の貸付、テナント収入、売電等）

※初期整備費用、運営・維持管理費用、事業収入、付帯事業による収入については、事業期間における総額が比較可能な一覧表の形式（別添１の表を参照）で整理すること。 |

### ②手法別の公共負担額の整理

|  |
| --- |
| （①を踏まえ、手法別に公共負担額を整理する。合計額と現在価値化したものをそれぞれ整理） |

### ③VFM算出結果

|  |
| --- |
| （②を踏まえ、VFMを算出）※計算に用いたシミュレーションシート（別添２の計算シートを参照）を掲載すること。 |

### ④民間事業者の付帯事業の事業収支の整理（付帯事業がある場合）

|  |
| --- |
| （賃貸・分譲住宅、商業施設、ホテル等） |

### ⑤事業期間における収支の比較

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業期間における総額費用の比較　期間：○○年（H○○年～H○○年）（単位：○○円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | パターン① | パターン② | パターン③ |
| 初期整備費用 |  |  |  |
| 運営・維持管理費用 |  |  |  |
| 事業収入 |  |  |  |
| 付帯事業による収入 |  |  |  |
| 収支 |  |  |  |

 |

### ⑥サウンディングの結果等

|  |
| --- |
|  |

## 4－3　検討結果・結論

### ①本件調査の結果得られた示唆

|  |
| --- |
|  |

### 調査結果及び示唆に基づく結論

|  |
| --- |
|  |

※4-3の内容については、適宜一覧表の形式で比較可能なまとめとする4－2法令等の整理

## 4－4　リスク分担の検討

### ①リスク分担の考え方

|  |
| --- |
| （事業手法毎に、リスク分担の考え方を整理） |

### ②リスク分担表（案）の整理

|  |
| --- |
| 1. を踏まえ、可能な範囲で具体化したリスク分担表を整理）
 |

4－5　法令等の整理

### 制約となる法令等の解釈

|  |
| --- |
|  |

### ②利用できる補助金、行政からの支援または規制緩和等

|  |
| --- |
|  |

# ５．今後の進め方

## 5－1　ロードマップ

### 事業化に向けてのスケジュール

|  |
| --- |
| （目標とする事業開始時期、施設供用開始時期等を明記） |

### 今後の検討事項等

|  |
| --- |
| （本調査の活用予定、事業化に向けた各段階で実施すべき検討事項、想定する手続き等） |

## 5－2　想定される課題

### ①その後の検討、事業化の各段階で想定される課題、懸念点等

|  |
| --- |
|  |

### ②課題の解決のために想定される手段、検討すべき事項

|  |
| --- |
|  |

# ６．資料編（必要に応じて）

* + 検討に用いた数値等（VFM計算等）の根拠
	+ ヒアリング・アンケート調査依頼文・回答内容
	+ 参考事例等の情報 その他出典等

以上